

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算



平成19年度 八尾市公共下水道事業特別会計予算

平成19年度八尾市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,744,908千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成19年3月2日提出

八尾市長 仲村 晃義



第 1 表

歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		158,568
	1 負担金	158,568
2 使用料及び手数料		2,901,271
	1 使用料	2,900,951
	2 手数料	320
3 国庫支出金		1,200,000
	1 国庫補助金	1,200,000
4 繰入金		6,054,144
	1 一般会計繰入金	6,054,144
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		55,115
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市預金利子	10
	3 雑入	55,095
7 市債		4,375,800

(単位 千円)

款	項	金額
	1 市 債	4, 3 7 5, 8 0 0
歳 入	合 計	1 4, 7 4 4, 9 0 8

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 土 木 費		7,651,879
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	7,651,879
2 公 債 費		7,089,029
	1 公 債 費	7,089,029
3 予 備 費		4,000
	1 予 備 費	4,000
歳 出	合 計	14,744,908

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
平成 1 9 年 度 幹 線 管 渠 下 水 道 事 業	平成 1 9 年 度 ~ 平成 2 0 年 度	800,000 千 円
平成 1 9 年 度 面 整 備 下 水 道 事 業	平成 1 9 年 度 ~ 平成 2 0 年 度	800,000 千 円

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	3,407,700	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借入れる政府資金及 び公営企業金融公庫資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め30 年以内に、毎年度元利均等、又は元 金均等、若しくは半年賦償還、年賦 償還、又は満期一括償還する。 ただし、市財政の都合により繰上 償還、又は低利債へ借換えすること ができる。
流 域 下 水 道 事 業	968,100			
合 計	4,375,800			

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	158,568	175,043	△ 16,475
2 使用料及び手数料	2,901,271	2,831,362	69,909
3 国庫支出金	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
4 繰入金	6,054,144	5,997,142	57,002
5 繰入金	10	10	—
6 諸収入	55,115	65,921	△ 10,806
7 市債	4,375,800	5,052,400	△ 676,600
合計	14,744,908	15,621,878	△ 876,970

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	158,568	175,043	△16,475	1 公共下水道事業費負担金	157,528	公共下水道受益者負担金
				2 公共下水道事業費負担金滞納繰越分	1,040	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
計	158,568	175,043	△16,475			

(分担金及び負担金)

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木使用料	2,900,951	2,830,882	70,069	1 公共下水道使用料	2,839,938	公共下水道使用料
				2 公共下水道使用料滞納繰越分	61,013	公共下水道使用料滞納繰越分
計	2,900,951	2,830,882	70,069			

(款) 2 使用料及び手数料						
(項) 2 手数料						
1 土 木 手 数 料	320	480	△ 160	1 公共下水道手数料	320	指定業者登録等手数料 210
						責任技術者登録等手数料 110
計	320	480	△ 160			

(使用料及び手数料)

(国庫支出金)

(単位 千円)

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木費国庫補助金	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	1 公共下水道事業費補助金	1,200,000	公共下水道管渠築造事業費補助金
計	1,200,000	1,500,000	△ 300,000			

(款) 4 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	6,054,144	5,997,142	57,002	1 一般会計繰入金	6,054,144	一般会計繰入金
計	6,054,144	5,997,142	57,002			

(繰越金)

(単位 千円)

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	-	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金
計	10	10	-			

(款) 6 諸 収 入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延 滞 金	10	10	-	1 延 滞 金	10	受益者負担金延滞金
計	10	10	-			

(諸 収 入)

(款) 6 諸 収 入
(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 預 金 利 子	10	10	-	1 預 金 利 子	10	市歳計現金等預金利子
計	10	10	-			

(款) 6 諸 収 入 (項) 3 雑 入						
1 雑 入	55,095	65,901	△10,806	1 接 続 納 付 金 収 入	15,000	接続納付金収入
				2 雑 入	40,095	雑 入 雇用保険料個人負担金収入
計	55,095	65,901	△10,806			

(諸 収 入)

(款) 7 市 債
(項) 1 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	4,375,800	4,820,700	△ 444,900	1 下 水 道 事 業 債	4,375,800	公共下水道事業債 3,407,700 流域下水道事業債 968,100
[公 債 債]	-	231,700	△ 231,700			
計	4,375,800	5,052,400	△ 676,600			

3 歳 出

(款) 1 土木費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明			
				特定財源	一般財源	区分	金額				
1 管理費	409,277	399,513	9,764	使用料 手数料 繰入金 諸収入	302,608 320 106,234 115	-	1 報酬	4,501		水洗化推進員2人分報酬	2,718
							2 給料	68,165		下水道使用料賦課推進員1人分報酬	1,783
							3 職員手当等	55,192		職員15人分人件費	123,357
							4 共済費	21,925		職員共済費等	21,925
							7 貸金	2,304		水洗化促進経費	91
							8 報償費	27,399		受益者負担金等賦課・徴収関係経費	132,893
							9 旅費	306		下水道施設維持管理経費	111,083
							11 需用費	4,395	消耗品費 1,993 食糧費 35 印刷製本費 1,074 光熱水費 840 修繕料 453	事務経費 下水道事業推進経費	15,017 410
										合 計	409,277
							12 役務費	1,526	通信運搬費 1,199		

(土木費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
								手数料 110	
								保険料 217	
						13 委 託 料	139,723		
						14 使用料及び 賃借料	898		
						15 工事請負費	68,466		
						16 原材料費	2,153		
						18 備品購入費	44		
						19 負担金補助 及び交付金	2,100		
						23 償還金利子 及び割引料	180		
						27 公 課 費	10,000		
2 管渠築造費	5,119,646	6,055,710	△ 936,064	国庫支出金 1,200,000 分担金負担金 158,568 繰入金 338,378 諸収入 15,000 地方債 3,407,700	-	2 給 料	207,269	職員54人分人件費	388,164
						3 職員手当等	180,895	職員共済費	63,799
						4 共 済 費	63,799	下水道建設事業費	4,576,040
						8 報 償 費	78	下水道計画事業費	62,220
						9 旅 費	838	雨量監視システム構築経費	1,098
						11 需 用 費	15,873	消耗品費 4,428	事務経費 195

								食糧費 10	下水道建設事業事務経費	21,888
								印刷製本費 11,314	下水道計画事業事務経費	6,242
								修繕料 121	合 計	5,119,646
							12 役 務 費	171	手数料	
							13 委 託 料	574,832		
							14 使用料及び 賃 借 料	7,527		
							15 工事請負費	3,291,000		
							16 原材料費	3,000		
							19 負担金補助 及び交付金	354		
							22 補償補填 及び賠償金	774,010		
3 流域下水道 事業費	2,122,956	2,094,733	28,223	使用料 繰入金 諸収入 地方債	815,341 299,515 40,000 968,100	-	19 負担金補助 及び交付金	2,122,956	流域下水道事業建設負担金	976,007
									寝屋川南部広域下水道組合分担金	1,068,771
									大和川下流流域下水道組合分担金	2,823
									大阪市分担金	75,355
									合 計	2,122,956

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
計	7,651,879	8,549,956	△ 898,077	国庫支出金 1,200,000 使用料 1,117,949 手数料 320 分担金負担金 158,568 繰入金 744,127 諸収入 55,115 地方債 4,375,800	-				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費											
1 元 金	4,129,200	4,107,225	21,975	使用料 繰入金	959,810 3,169,390	-	23 償還金利子 及び割引料	4,129,200		長期償元金償還金	
2 利 子	2,959,829	2,960,697	△ 868	使用料 繰入金 繰越金	823,192 2,136,627 10	-	23 償還金利子 及び割引料	2,959,829		長期償利子 一時借入金利子 合 計	2,944,829 15,000 2,959,829
計	7,089,029	7,067,922	21,107	使用料 繰入金 繰越金	1,783,002 5,306,017 10	-					

(予 備 費)

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 予 備 費	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-			
計	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-			

給与費明細書（平成19年度）

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	3	4,501	-	-	-	-	4,501	703	5,204	
	計	3	4,501	-	-	-	-	4,501	703	5,204	
前年度	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	3	4,460	-	-	-	-	4,460	665	5,125	
	計	3	4,460	-	-	-	-	4,460	665	5,125	
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	-	41	-	-	-	-	41	38	79	
	計	-	41	-	-	-	-	41	38	79	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	69 (—)	—	275,434	236,087	511,521	84,700	596,221
前 年 度	70 (—)	—	279,495	235,755	515,250	85,719	600,969
比 較	△ 1 (—)	—	△ 4,061	332	△ 3,729	△ 1,019	△ 4,748

職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 差 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,860	5,594	29,490	—	13,168
	前 年 度	12,630	4,555	29,669	—	13,266
	比 較	1,230	1,039	△ 179	—	△ 98
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	日 宿 直 手 当 (千円)
	本 年 度	9,012	3,300	2,801	33,497	—
	前 年 度	9,550	2,460	2,857	33,883	—
	比 較	△ 538	840	△ 56	△ 386	—
の 内 訳	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	—	125,365	—	236,087	
	前 年 度	—	126,885	—	235,755	
	比 較	—	△ 1,520	—	332	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																		
給 料	△ 4,061	給与改定に伴う増減分	—																				
		昇給に伴う増加分	1,277																				
		その他の増減分	△ 5,338		<p>職員数の異動状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">基準日在職者</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">69 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">69 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">70 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">70 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">△ 1 人</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">△ 1 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本年度新規再任用職員数 (見込)</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> </tr> </tbody> </table>		基準日在職者	その他	計	本年度	69 人	— 人	69 人	前年度	70 人	— 人	70 人	増 減	△ 1 人	— 人	△ 1 人	本年度新規再任用職員数 (見込)	
	基準日在職者	その他	計																				
本年度	69 人	— 人	69 人																				
前年度	70 人	— 人	70 人																				
増 減	△ 1 人	— 人	△ 1 人																				
本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人																				

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当等	332	制度改正に伴う増減分	504	扶養手当 84	3人目以降の子等 5,000円 → 6,000円
				児童手当及び特例給付 420	支給対象年齢の拡大及び所得制限の緩和 小学校第3学年修了前まで → 小学校修了前まで
		その他の増減分	△ 172	扶養手当 1,146 管理職手当 1,039 地域手当 △ 179 時間差手当 — 住居手当 △ 98 通勤手当 △ 538 児童手当及び特例給付 420 特殊勤務手当 △ 56 超過勤務手当 △ 386 日宿直手当 — 義務教育等教員特別手当 — 期末・勤勉手当 △ 1,520 退職手当 —	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
19年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,464
	平均給与月額 (円)	437,350
	平均年齢 (歳)	41.1
18年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,223
	平均給与月額 (円)	431,071
	平均年齢 (歳)	40.3

イ. 初任給

行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 183,800
短 大 卒 度	事 務 技 術	170,200
高 校 卒 度	事 務 技 術	153,800
国 の 制 度		
行 政 職		
大 学 卒 度	事 務 技 術	円 170,200
短 大 卒 度	事 務 技 術	151,000
高 校 卒 度	事 務 技 術	138,400

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級 (等級)	職員数 (人)	構成比 (%)
19年1月1日現在	7	—	—
	6	3	4.35
	5	6	8.70
	4	51	73.91
	3	8	11.59
	2	1	1.45
	1	—	—
	計	69	100.00
18年1月1日現在	1	—	—
	2	3	4.35
	3	4	5.80
	4	52	75.36
	5	7	10.14
	6	3	4.35
	7	—	—
	計	69	100.00

18年1月1日は旧制度(等級制)である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 及び相当職	部 次 長 課 長 及び相当職	課 長 補 佐 及び相当職	係 長 及び相当職	主 事 補 主 技 師 補 技 師 補 士 保 育 士	主 事 補 主 技 師 補 技 師 補 士 保 育 士	事 務 員 技 術 員 保 育 士

エ.昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	69		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	67		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	67	67	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	97.1	97.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	70		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
		6号給 (人)	—	—	
		8号給 (人)	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	—	—			

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.125 (1.10)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	

()内は再任用職員の内容を表す

カ.地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	69
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.02	1.02
支給対象職員の比率 (%) (19年1月1日現在)	92.75	92.75
代表的な特殊勤務手当の名称	現 地 調 査 等 業 務 手 当	

ク.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	(1)借家・借間の職員 (2)持ち家の職員 ただし新築・購入後5年間 (3)その他の職員	7,000円~34,000円 8,000円 9,500円 7,000円
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	支給限度なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 (単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳					当 該 年 度 歳 出 予 算 計 上 額
		の 支 出 見 込 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
平成18年度幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成19年度	517,841	235,450		282,391			517,841
平成18年度面整備 下水道事業	500,000			平成19年度	300,748			300,748			300,748
平成19年度幹線 管渠下水道事業	800,000			平成20年度	800,000	400,000		400,000			-
平成19年度面整備 下水道事業	800,000			平成20年度	800,000			800,000			-

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	105,301,367	106,384,460	4,375,800	4,015,063	106,745,197
(1) 土木	105,301,367	106,384,460	4,375,800	4,015,063	106,745,197
2. その他	467,694	334,681		114,137	220,544
(1) 公債債	467,694	334,681		114,137	220,544
合 計	105,769,061	106,719,141	4,375,800	4,129,200	106,965,741

